

平成22年度人権教育の推進に関する調査結果（概要）

平成22年12月 人権・社会教育課

○調査目的

各学校における「人権教育推進プラン」の定着状況並びに各校における人権にかかわる教育課題の把握状況やその解決に向けた取組の実際等を把握し、今後の人権教育の推進に活かす。

○調査対象数

小学校 214校 中学校 117校 高等学校等 73校
(私立学校、市立学校、特別支援学校を含む)

全体校数 404校

1 学校等の実態及び教育課題

・実態調査の有無

実施している学校

[%]

	小学校	中学校	高校等	県全体
H22	80	83	96	84
H21	79	79	93	82
H20	74	75	89	77
H19	59	59	83	63
主な調査内容・・・	生活実態調査 62% (H21 :58% ・ H20 :50% ・ H19 :29%)			
	学習に関する調査 48% (H21 :48% ・ H20 :42% ・ H19 :25%)			
	意識調査 37% (H21 :34% ・ H20 :35% ・ H19 :18%)			

・各校種とも実施している学校の割合が増加している。

・教育課題（選択肢から3つ以内で回答）

[%]

教育課題は何ですか	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア つながりのある集団づくり	③45	③51	27	③44	③45	③40	②52
イ 基盤となる人権意識の確立	31	43	38	36	35	36	34
ウ 基礎学力の定着	②56	①59	②52	②56	①57	①57	①56
エ 違いを豊かさとしてとらえる感性の育成	21	14	11	17	19	20	19
オ コミュニケーション能力の育成	①61	②54	③48	①57	②52	②52	③42
カ 主体的に学ぶ意欲や態度の育成	27	30	38	30	32	33	41
キ 基本的な生活習慣の確立	20	27	①53	28	30	30	27
ク 自尊感情の醸成	21	13	21	19	22	23	21
ケ その他	0	0	1	0	1	1	2

・「コミュニケーション能力の育成」の項目が引き続き増加傾向にある。また、「つながりのある集団づくり」を課題にあげる学校も依然として多い。

・家庭、地域の実態（選択肢から3つ以内で回答）

[%]

家庭、地域の実態	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア 学校行事等に参加・協力してくれる保護者や地域の人が増えてきている	①47	②55	34	②47	②47	①44	②45
イ 学校運営や教育内容に理解を示す保護者が増えてきている	25	28	③33	27	29	26	25
ウ 子どもたちの社会性を育むという意識の乏しい保護者が増えてきている	③37	③37	③33	③38	③41	②42	①46
エ 経済的に厳しい家庭が増えてきている	36	①59	①74	①50	①48	②42	③42
オ ひとり親家庭が増えてきている	③37	32	②38	36	36	37	32
カ 外国人の保護者が増えてきている	2	3	7	3	2	3	3
キ 子育て支援の必要な保護者が増えてきている	②45	23	15	33	27	33	35
ク 地域の子どもは地域で育てるという意識をもつ人が増えてきている	18	9	1	12	13	11	15
ケ 地域共同体意識が希薄化してきている	15	16	11	15	20	20	22
コ その他	1	0	0	1	2	2	4

・「経済的に厳しい家庭が増えてきている」の項目が増加している。

・「学校行事等に参加・協力してくれる保護者や地域の人が増えてきている」の項目が増加傾向にあり、家庭や地域の教育力の低下が指摘されるなかで、保護者や地域の人々の力を活用しようとする各学校の努力がうかがえる。

2 平成21年度における人権教育の推進について

(1) 取組の具体的内容について

A 教育を受ける権利の保障を通して

[%]

基礎学力を定着させる		小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県
ア	授業改善（教材・教具の工夫）	86	75	89	83	81	77
イ	授業形態の工夫（少人数、TT、個別学習、班学習など）	85	84	66	81	82	80
ウ	朝の会、終わりの会での学習（朝の会前の学習を含む）	69	56	38	60	59	58
エ	特設の時間を設けての指導（放課後や長期休業中の補充学習など）	43	91	68	61	59	56
オ	テスト前の補充学習（学力補充講座、質問教室など）	3	83	59	36	34	33
カ	読書タイムの設定	86	76	42	75	77	77
課題を有する子どもたちの教育を保障する取組							
ア	課題を有する児童生徒の把握、共通理解	96	93	90	94	94	94
イ	授業改善（教材・教具の工夫など）	76	57	58	67	64	56
ウ	授業形態の工夫（少人数指導、TT、個別学習、班学習など）	81	73	49	73	73	70
エ	特設の時間を設けて指導（放課後や長期休業中の補充学習など）	48	81	67	61	59	56
オ	テスト前の補充学習（学力補充講座、質問教室など）	2	72	55	32	31	29
カ	家庭訪問による指導	48	56	52	51	48	45
キ	関係機関との連携	66	57	41	59	59	55
多様な進路を選択する力の育成							
ア	様々な職業や労働についての学習（職場見学、ゲストティーチャーとの交流等を含む）	81	80	78	80	81	77
イ	職業体験学習	6	89	44	37	35	36

・基礎学力の定着や課題を有する子どもたちの教育保障のために、授業改善や補充学習に取り組む学校が増加している。

B 人権についての理解を深める教育として

[%]

学習したもの		小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア	生命・環境の大切さ	98	86	77	91	90	89	87
イ	人権に関する国内外の宣言や規約	44	31	27	37	37	29	30
ウ	人権の歴史について	43	44	41	43	48	45	49
エ	権利と責任について	51	51	40	49	53		
オ	様々な人権問題について	91	91	81	89	88	89	93
	・同和問題	56	61	64	59	60	60	63
	・女性	41	20	29	33	32	37	35
	・子ども	40	10	12	26	29	30	30
	・高齢者	50	38	18	41	42	42	45
	・障害者	92	86	70	88	86	88	88
	・外国人	62	57	67	62	60	59	59
	・HIV感染者・ハンセン病患者等	26	14	10	20	20	20	24
	・インターネットによる人権侵害	28	56	51	40	39	34	25
	・アイヌの人々	9	12	22	12	13	12	
	・その他（反戦平和学習等）	21	15	10	17	5	6	17

- ・「人権に関する国内外の宣言や規約」「人権の歴史」「権利と責任」についての学習に取り組む学校が少ない。普遍と個別のバランスの取れた人権学習の取組を進めていただきたい。
- ・「インターネットによる人権侵害」についての学習に取り組む学校が増加している。
- ・個々の人権問題についても、児童生徒や地域の実態を踏まえて、工夫した取組を進めていただきたい。

C 人権を尊重する主体を育てる教育として

[%]

豊かな感性・自尊感情を育む取組		小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県
ア	自然とふれあう体験活動をとおして(飼育、栽培活動等を含む)	88	43	37	66	67	64
イ	人やものとふれあう体験活動(社会見学、職業体験、福祉体験、ゲストティーチャーとの交流等を含む)をとおして	93	94	78	91	91	90
ウ	学校行事、児童会・生徒会活動等をとおして	75	85	78	78	71	
エ	ワークショップ形式の学習をとおして	38	15	23	29	31	33
オ	読み物教材をとおして	79	47	22	59	62	66
カ	日記、班ノート、生活つくり方等をとおして	70	43	7	50	49	54
つながりのある集団づくりのための取組							
ア	異年齢集団活動をとおして	85	47	42	66	68	63
イ	日々の班活動、学級活動をとおして	91	91	70	87	85	84
ウ	学校行事、児童会・生徒会活動等をとおして	86	91	92	89	88	88
エ	ワークショップ形式の学習をとおして	36	17	26	28	27	27
オ	読み物教材をとおして	60	32	10	43	47	44
カ	日記、班ノート、生活つくり方等をとおして	61	41	7	46	46	46
キ	話し合い活動の充実をとおして	69	42	33	55	51	52
様々な課題を民主的に解決する態度や技能を育成する取組							
ア	コミュニケーション能力等の育成をめざした学習をとおして	81	45	49	65	62	58
イ	異年齢集団活動をとおして	72	36	37	55	53	50
ウ	日々の班活動、学級活動をとおして	84	88	73	83	84	80
エ	学校行事、児童会・生徒会活動等を活用して	70	87	85	78	79	76
オ	地域の人との交流をとおして	45	36	18	37	36	37
カ	ワークショップ形式の学習をとおして	28	10	22	22	20	21
キ	話し合い活動の充実をとおして	69	38	38	54	51	50

- ・様々な活動をとおして、人権についての技能・態度の育成や集団づくりに取り組んでいるが、今後、ワークショップ形式を取り入れるなど体験を重視した学習の取組を進めていただきたい。

D 人権が尊重される教育として

[%]

実施したもの		小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア	保健・衛生面の配慮	79	64	63	72	68	61	
イ	日常的な安全管理や安全指導	88	81	85	85	85	80	
ウ	子どもたちが悩みを相談できる体制づくり	59	83	62	66	62	40	46
エ	保護者に対する教育相談の実施	67	56	51	61	51	50	
オ	児童虐待に対応するための体制づくり	43	26	8	31	33	24	22
カ	いじめを発見し、解決するための体制づくり	66	56	47	60	61	61	53
キ	掲示物(児童・生徒の作品等を含む)の工夫	63	51	42	56	54	57	
ク	子どもたちの発表の場や発信の機会を確保	72	59	47	64	67	72	78
ケ	子どもたちの企画や意見の学校行事等への反映	53	52	48	52	52	54	71

- ・多くの項目で、昨年より取り組んでいる学校が増加している。人権が大切にされていると感じられる環境や雰囲気づくりをさらに進めていただきたい。
- ・「子どもたちの発表の場や発信の機会を確保」「子どもたちの企画や意見の学校行事等への反映」をあげる学校が減少傾向にある。限られた時間の中で工夫しながら、子どもたちの主体的な学習を保障する取組をさらに進めていただきたい。
- ・いじめの解決や児童虐待への対応に向けて、さらなる体制の整備や充実が望まれる。

(2) 平成21年度の推進について

[%]

A	人権教育推進計画を作成している	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県
		98	100	90	97	98	96

[%]

B	人権教育年間指導計画を作成している	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県
		96	94	92	95	94	93

[%]

C	学校全体の推進担当者を置いている	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県
		99	98	97	98	99	97

・ほとんどの学校で推進担当者を置き、推進計画や年間指導計画を作成し、取組が進められている。

D 「人権教育推進プラン」や「人権教育の手びき」、「人権教育学習プログラム」をどのように活用しているか。(選択肢からの複数回答)

[%]

	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア 人権教育推進計画作成の際に活用	88	80	67	82	82	79	79
イ 年間指導計画作成の際の活用	63	56	55	59	60	57	57
ウ 授業研究等の参考資料として活用	28	21	27	25	21	20	25
エ 人権教育の概念についての共通理解に活用	43	38	48	42	46	46	41
オ その他	0	3	1	1	2	2	3

・「人権教育推進プラン」「人権教育の手びき」等のさらなる活用を願いたい。

E 平成21年度の全体・グループ研修について (選択肢からの複数回答)

[%]

	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア 児童生徒の実態交流 (なかま集団づくり等)	81	41	8	56	56	52	58
イ 授業研究 (教科・総合・道徳) (公開授業等を含む)	48	39	18	40	41	42	46
ウ 人権に関する理解 (人権の歴史、国内外の宣言や規約等)	21	16	23	20	22		
エ 人権に関わる個別課題 (同和問題、在日外国人問題等)	28	33	55	34	34	32	42
オ 特別支援教育、LD、ADHD 児の理解等	50	44	37	46	47	59	58
カ その他 (スクールカウンセラーとの研修)	14	9	15	13	13	12	0

・多岐にわたる内容で研修が実施されている。今後も子どもたちの実態に合わせた課題や今日的な人権課題 (インターネット・性同一性障害・デートDV等) についての研修を進めていただきたい。

研修形態 (選択肢からの複数回答)

[%]

	小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア 授業づくりをめざした研究協議 (公開授業等)	48	36	24	40	42	40	46
イ 講演・映画・演劇等の視聴のみ	7	15	25	13	15	12	16
ウ 講演・映画・演劇等の視聴とその内容をテーマとした話し合い	29	34	48	34	37	31	39
エ 資料 (事例) 等に基づく研究や話し合い	79	63	28	65	65	80	77
オ フィールドワーク (現地学習、施設訪問・交流等) による学習	29	15	24	24	24	22	21
カ ワークショップ	11	3	13	9	8	8	7
キ その他	14	3	3	9	6	6	7

・校区にある施設訪問・交流や人権史跡を巡るなど、フィールドワークを取り入れた研修を実施する学校が少しずつ増加している。今後もフィールドワークやワークショップを取り入れた研修を積極的に進めていただきたい。

(3) 人権教育推進上の連携及び活動の状況（選択肢からの複数回答） [%]

校種間の連携		小学校	中学校	高校等	H22県	H21県	H20県	H19県
ア	連絡会	93	92	47	85	81	80	75
イ	公開授業	52	53	22	47	45	41	39
ウ	合同研修	60	59	19	52	56	48	45
エ	郡市町村研究会での実践交流	66	70	21	59	57	55	54
学校とPTA活動とのかかわり								
ア	保護者対象研修会（現地研、映画会等）	76	65	55	69	70	71	73
イ	PTAによる人権啓発	39	29	15	32	37	33	33
ウ	関係機関・団体等の研究大会への参加	70	69	68	70	68	68	64
地域社会や関係機関（社会教育関係団体や児童館等の施設を含む）等との連携								
ア	地域の人材活用（ゲストティーチャーなど）	92	78	36	78	79	68	/
イ	公民館、児童館、人権センター等との連携	50	39	10	40	38	38	
ウ	警察・行政機関等との連携	61	71	67	65	61		
エ	地域の団体（社会教育関係団体、NPO等）と連携した学習	33	37	33	34	33	31	
オ	地域の企業や事務所と連携した学習（職場体験等を含む）	36	75	45	49	46	39	
カ	障害者・高齢者施設との交流	55	60	49	55	59	57	
キ	校区人権教育推進協議会への参加協力	58	49	19	48	44	43	54
ク	人権フェスティバル等への参加	23	32	26	26	28	29	48
家庭への支援								
ア	教育相談	86	71	66	78	76	74	71
イ	学校・学年・学級通信	97	96	66	91	92	90	81
ウ	家庭訪問	97	95	73	92	92	91	88
エ	学級懇談会	95	85	78	89	90	88	85
オ	学校人権教育部からの啓発広報	25	24	40	27	28	29	24

- ・ゲストティーチャーなど地域の人材を活用した取組が、多くの学校において定着している。
- ・小・中の連携や地域・家庭・関係機関等との連携を通じた取組が増加している。